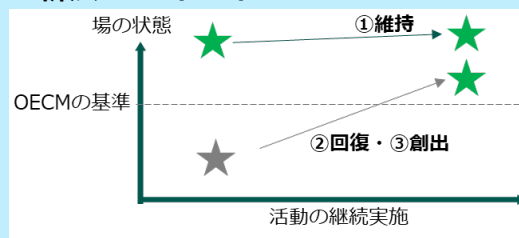


- 環境省では、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定する仕組みを開始し、令和7年3月末時点で328か所を認定。
- ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進するため、「地域生物多様性増進法」が令和7年4月1日に施行。自然共生サイト相当の生物多様性が豊かな場所を維持する活動に加え、管理放棄地等において生物多様性を回復・創出する活動も認定の対象に。
- 従前制度における認定に加えて、令和7年12月時点での自然共生サイトは合計485か所。
- 申請主体は企業が約半数で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。

< 自然共生サイトの経緯 >

2020年 12月	検討開始
2022年 4月	30by30ロードマップ公表
12月	昆明・モントリオール生物多様性枠組（30by30目標含む）採択
2023年 4月	自然共生サイト制度の開始
10月	自然共生サイトの初認定
2024年 4月	地域生物多様性増進法成立
2025年 4月	地域生物多様性増進法施行
9月	令和7年度第1回認定
12月	令和7年度第2回認定

< 新法のポイント >

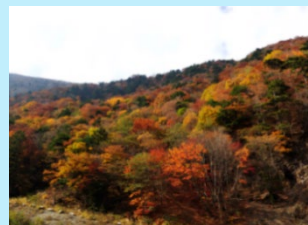


- ①維持については自然共生サイト相当の活動（申請時点でOECDの基準を満たすもの）を想定。
- ②回復及び③創出については、活動計画の実施を通じて、将来的にOECDの基準を満たすような場所となるような取組を想定。

< 認定された「自然共生サイト」の例 >



盛岡セイコー工業 わくわくの森・わくわくトープ（岩手県）



日本製紙 鳳凰社有林（山梨県）



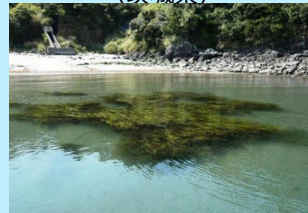
コウノトリ育む祥雲寺水田とビオトープ（兵庫県）



つばこどもの森保育園（茨城県）

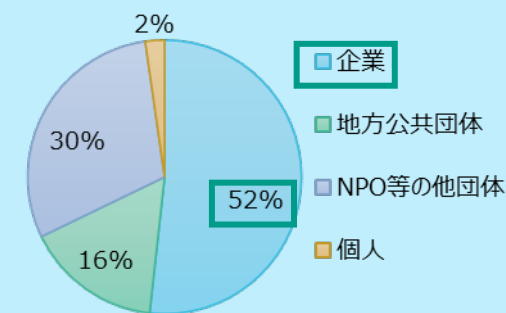


三井住友海上駿河台緑地（東京都）

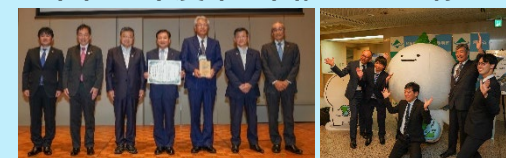


山川の海のゆりかご（鹿児島県）

< 申請主体の内訳 >



< 令和7年度第1回認定式の様子 >



令和7年9月30日、東京